

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		17,034,860,000	
建物	13,264,287,152		
減価償却累計額	△6,453,468,659		
減損損失累計額	△1,163,666	6,809,654,827	
構築物	1,680,525,575		
減価償却累計額	△1,050,377,338		
減損損失累計額	△3,923,665	626,224,572	
工具器具備品	1,289,870,121		
減価償却累計額	△1,110,584,044	179,286,077	
図書		1,222,854,250	
美術品・収蔵品		9,894,650	
車両運搬具	13,206,105		
減価償却累計額	△13,206,099	6	
建設仮勘定		186,835,000	
有形固定資産合計		26,069,609,382	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		17,660,767	
その他の無形固定資産		938,000	
無形固定資産合計		18,598,767	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		140,000,000	
その他の投資その他の資産		20,000	
投資その他の資産合計		140,020,000	
固定資産合計			26,228,228,149
II 流動資産			
現金及び預金		1,610,915,738	
未収学生納付金収入	83,500,400		
徴収不能引当金	△376,889	83,123,511	
その他未収入金		16,919,610	
その他の流動資産		1,096,355	
流動資産合計			1,712,055,214
資産合計			27,940,283,363
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		51,010,089	
長期未払金		1,434,760,461	
固定負債合計			1,485,770,550
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		351,625,671	
預り施設費(注)		174,402,000	
寄附金債務(注)		114,783,584	
前受金		1,071,600	
預り金		69,503,289	
未払金		185,613,133	
未払費用		24,331,785	
未払消費税等		1,908,200	
流動負債合計			923,239,262
負債合計			2,409,009,812
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		21,861,551,087	
資本金合計			21,861,551,087
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,564,561,382	
減価償却相当累計額(注)		△6,998,789,565	
減損損失相当累計額(注)		△3,360,067	
除売却差額相当累計額(注)		△782,253,681	
資本剰余金合計			780,158,069
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		547,694,882	
目的積立金		403,778,811	
積立金		1,784,205,052	
当期未処分利益		153,885,650	
(うち当期総利益)		(153,885,650)	
利益剰余金合計			2,889,564,395
純資産合計			25,531,273,551
負債・純資産合計			27,940,283,363

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	852,532,471		
研究経費	117,240,883		
教育研究支援経費	105,910,601		
受託研究費	11,283,915		
共同研究費	500,000		
受託事業費等	11,331,780		
役員人件費	71,951,495		
教員人件費			
常勤教員給与	1,915,786,699		
非常勤教員給与	93,384,965	2,009,171,664	
職員人件費			
常勤職員給与	550,150,754		
非常勤職員給与	182,921,201	733,071,955	3,912,994,764
一般管理費			124,103,923
財務費用			
支払利息	20,085,440	20,085,440	
雑損			100,001
経常費用合計			4,057,284,128
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,616,494,558	
授業料収益		840,557,950	
入学金収益(注1)		113,179,700	
検定料収益		23,210,900	
受託研究収益(注1)		11,283,915	
共同研究収益(注1)		500,000	
受託事業等収益(注1)		11,331,780	
寄附金収益(注1)		83,013,641	
施設費収益		111,765,136	
補助金等収益(注1)		320,766,186	
財務収益			
受取利息	2,252,440	2,252,440	
雑益			
研究関連収入(注1)	15,835,500		
財産貸付料収入	53,032,837		
その他の雑益	10,204,296	79,072,633	
経常収益合計			4,213,428,839
経常利益			156,144,711
臨時損失			
固定資産除却損	8,929,176	8,929,176	
臨時損失合計			8,929,176
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	32,011	32,011	
臨時利益合計			32,011
当期純利益			147,247,546
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			3,734,104
目的積立金取崩額(注1)			2,904,000
当期総利益			153,885,650

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		153,885,650	
減価償却相当額	△ 362,524,911		
除売却差額相当額	△ 15,958,257		
賞与引当増加相当額	△ 5,133,465		
退職給付引当増加相当額	△ 142,008,555		
小計		△ 525,625,188	
施設費収益相当額		400,074,864	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			28,335,326

退職給付引当増加相当額のうち、△43,884,277円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	55,858,858
当期支出額	52,600,832

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失担当累計 額(－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計	
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,136,390,518	△ 6,697,867,084	△ 3,360,067	△ 704,692,994	730,470,373	552,693,986	277,573,582	1,746,090,972	194,054,309	0	2,770,412,849	25,362,434,309
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額		0					0						0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		0	428,170,864				428,170,864						0	428,170,864
固定資産の除売却		0		61,602,430		△ 77,560,687	△ 15,958,257						0	△ 15,958,257
減価償却		0		△ 362,524,911			△ 362,524,911						0	△ 362,524,911
固定資産の減損		0					0						0	0
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し		0					0						0	0
利益処分による積立		0					0		155,940,229	38,114,080			194,054,309	194,054,309
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		0					0				△ 194,054,309		△ 194,054,309	△ 194,054,309
国庫納付金の納付		0					0						0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)		0					0				147,247,546	147,247,546	147,247,546	147,247,546
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0					0	△ 4,999,104			3,734,104	3,734,104	△ 1,265,000	△ 1,265,000
目的積立金取崩額		0					0		△ 29,735,000		2,904,000	2,904,000	△ 26,831,000	△ 26,831,000
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)		0					0						0	0
当期変動額合計	0	0	428,170,864	△ 300,922,481	0	△ 77,560,687	49,687,696	△ 4,999,104	126,205,229	38,114,080	△ 40,168,659	153,885,650	119,151,546	168,839,242
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,564,561,382	△ 6,998,789,565	△ 3,360,067	△ 782,253,681	780,158,069	547,694,882	403,778,811	1,784,205,052	153,885,650	153,885,650	2,889,564,395	25,531,273,551

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,401,730,190	400,074,864		7,801,805,054	
運営費交付金	970,000			970,000	
授業料	1,924,650			1,924,650	
補助金等	144,232,000			144,232,000	
寄附金等	6,500,000			6,500,000	
目的積立金	487,495,678	28,096,000		515,591,678	
無償譲与	1,438,000			1,438,000	
減資差益	92,100,000			92,100,000	
合計	8,136,390,518	428,170,864	0	8,564,561,382	

キャッシュ・フロー計算書
(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△743,200,756
人件費支出	△2,792,903,756
その他の業務支出	△118,774,440
運営費交付金収入	2,627,843,000
授業料収入	647,744,650
入学金収入	85,183,100
検定料収入	23,210,900
受託研究等収入	6,726,641
共同研究等収入	500,000
受託事業等収入	12,208,201
補助金等収入	309,605,124
寄附金収入	92,523,539
その他の業務収入	79,226,116
その他預り金収支差額	4,707,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>234,600,268</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△468,499,857
無形固定資産の取得による支出	△9,317,000
その他の投資の取得による支出	△20,000
定期預金の預入による支出	△112,627
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△75,000,000
施設費による収入	497,316,000
小計	△55,633,484
利息及び配当金の受取額	<u>2,252,440</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△53,381,044</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,643,479
PFI債務の返済による支出	<u>△28,461,296</u>
小計	△37,104,775
利息の支払額	<u>△15,208,759</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△52,313,534</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	<u>128,905,690</u>
V 資金期首残高	<u>1,481,882,011</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,610,787,701</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			153,885,650
当期総利益	153,885,650		
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようと する額			
大学運営改善積立金	<u>153,885,650</u>	<u>153,885,650</u>	<u>153,885,650</u>

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、ミッション実現加速化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	4～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。受託研究等収入により購入した償却資産のうち当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第 34 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る

方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の相当額は 2,089,480,389 円
 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の相当額は 174,800,412 円
 3. P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額は 18,585,192 円
(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額は 692,298,402 円
- なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,610,915,738 円

うち定期預金 128,037 円

資金期末残高(差引き) 1,610,787,701 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品 2,406,580 円

図書 487,714 円

消耗品等 5,619,010 円

合計 8,513,304 円

ファイナンス・リース取引による資産の取得

15,276,265 円

<重要な債務負担行為>

1. PFI 事業

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
学生寄宿舍整備等事業	2,927,941,696	2,554,915,823

ただし、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. その他重要な契約

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
(青葉山) アクティビティ・コモンズセンター改修工事	408,892,000	408,892,000
(青葉山) アクティビティ・コモンズセンター改修機械設備工事	197,450,000	118,470,000
(青葉山) アクティビティ・コモンズセンター改修電気設備工事	130,493,000	130,493,000
(青葉山) 総合研究棟(9号館) 改修設計業務	12,100,000	12,100,000
(青葉山) 総合研究棟(9号館) 改修設備設計業務	15,400,000	15,400,000
(上杉他) 基幹整備(附属小学校体育館等空調設備) 設備設計業務	9,845,000	9,845,000
(上杉) 基幹整備(附属小学校等給排水設備) 工事	132,999,900	81,519,900
アクティビティ・コモンズセンター4、5階什器類一式	14,080,000	14,080,000
表現棟トレーニング機器一式	12,307,115	12,307,115

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 4,066,213,304

(2) (控除) 自己収入等 △1,140,465,091

業務費用合計 2,925,748,213

II 資本剰余金を減額したコスト等 525,625,188

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 315,783

政府出資の機会費用 525,052,915 525,368,698

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 3,976,742,099

帰せられるコスト

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しています。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。